

開催日 : 2024年8月9日（金）11:00～11:45（ウェブ会議形式）
出席者 : 44名（機関投資家・アナリスト向け）
主な質疑応答 :

Q1：追加権益を取得した米国のタイトオイル開発の投資額は、また、来年度の生産量および収益見通しを教えてください。

A1：2024年度に約1億ドル、2025年度にも約1億ドル投資して合計約2億ドルの開発投資を見込む。今後掘さくが始まるため、生産開始による利益貢献は来年度以降を想定している。2025年度以降の収益見通しについては、市況が同じ前提で2024年度並みの営業利益を維持できる見通しだが、2026年度以降は2022年度に取得した権益の生産量が減退するため、権益の追加取得がなければ利益も減少していくと考えている。

Q2：フリーポート LNG への出資について、来年度以降の収益貢献について教えてください。

A2：今回、JERA 社の米国孫会社にあたる GCLH 社の権益を取得し、本年6月から持分法投資損益を取り込む予定である（当社連結決算への計上は6月から12月の7ヵ月分）。来年度以降の収益は、主たる事業であるトーリングは安定的だが、施設の余剰キャパシティを活用して LNG を販売する事業は市況の影響を受ける。2025年度以降のフリーポートの収益は今後精査していくことになる。

Q3：通期予想の投資活動によるキャッシュフローが約750億円増加する要因を教えてください。

A3：有形固定資産の取得による支出の増加、約200億円の大部分は2024年6月に取得した米国タイトオイル追加権益の開発支出によるものである。投資有価証券の取得による支出の増加、600億円弱の大部分は GCLH 社の取得に係る支出である。

Q4：通期の I/U 事業の LNG 調達差益は、期首予想と比較してどの程度の増加を予想しているか。

A4：調達差益は期初予想90億円から100億円に増加すると想定している。これは LNG の仕入値に対応する油価想定を期初予想に比べて5ドル/バレル引き下げた一方で、売値に対応する JLC の構成要素の一部である JKM は10ドル/mmbtu のまま据え置いたため、売値が仕入値ほど下がらない想定としたためである。

Q5：JAPEX Norge AS（J Norge）の完全子会社化により損益は期初想定よりも赤字が拡大するとみてよいか。今後の見通しも教えてください。

A5：J Norge については、6月までは49.9%の株式を保有する持分法適用会社であり、7月に完全子会社化した。6月末に残りの50.1%の株式を2.5百万ドルの株式価値で取得したことに伴い公正価値が判明し、関係会社株式ののれん12億円程度を第1四半期決算で持分法投資損失として計上した。一方で7月以降は子会社として営業利益に貢献することになる。今回損失は出ているが完全子会社化により迅速な意思決定が可能となり、探鉱・開発・生産を加速度的に促進し、より大きく利益貢献することを期待している。

Q6：米国タイトオイルの販売数量が前回予想比で減少している理由は、

A6：2023年5月に取得した坑井権益において、期初予想ほど生産量が出ていないため販売量減とした。

Q7：通期予想において、支払利息および有利子負債が増加している理由は、

A7：キャッシュプーリング契約により外貨借入れを行う際、円預金と相殺してバランスシートに表示しているため借入金も表示されないが、支払利息が発生している。また、6月末に200億円の短期借入を行った。さらに、コマーシャルペーパーの発行を検討中であり、8月末あるいは9月初旬に100億円程度を発行することを想定しているので、支払利息および有利子負債の増加を見込んでいる。

Q8：米国シェール事業への投資に関し、利益と生産量の維持のために今回規模の投資を継続するのか、あるいは生産量が大きく落ちる局面を業績予想に織り込むべきなのか、利益や生産の安定性と投資キャッシュフローのバランスについて教えてほしい。

A8：米国シェールでこれまで積み上げてきたアセットの、さらなる積み増しに継続して取り組みたいと考える。資産の取得にあたっては、各案件の投資見込み額に対してどの程度のリターンが期待できるか慎重に判断した上で投資効果进行评估している。また、現状の投資形態とは異なる投資機会を発掘していくことも検討している。シェールは生産開始初期に一番生産レートが高く数年内に大きく減退していく事業特性があるが、時間の経過とともに資産を積み増していくことで一定の利益水準を維持できる。

Q9：形態の異なる投資を検討というのはオペレーターを視野にいれたシェール事業への参入か。

A9：ご認識の通りである。CCSと組み合わせた事業機会や、フリーポートLNG基地のトーリング事業以外に上流側、下流側に事業展開することでシナジー効果を得ることも考えている。

Q10：今期1QのLNG調達差益が、昨年1Q比で増加している背景を教えてください。昨年からポートフォリオを変更したのか。

A10：昨年1QのLNG調達差益が小さかった背景は、原料在庫の調整による影響などをネットして調達差益としているから。調達ポートフォリオの変更はない。

Q11：セグメント別のROICやROAを決算説明資料で開示してほしい。

A11：いつからどのように開示するかは社内で検討中である。ご意見として承る。

Q12：長期的にみたフリーポートの採算性について教えてください。

A12：基本的にトーリング契約に基づくもので、油ガス価に左右されず長期的に安定的な収益が得られる。一方こういった事業は単体で高い収益性を見込めないため、付帯して付加価値をつけていけるような事業を周辺で展開をしていきたいと考える。第4系列の拡張によって後年収益性が高まるということも期待し、資産価値が高まるように取り組んでいきたい。

以上

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。